

グループの競争力を高める人財戦略

マテリアリティ▶



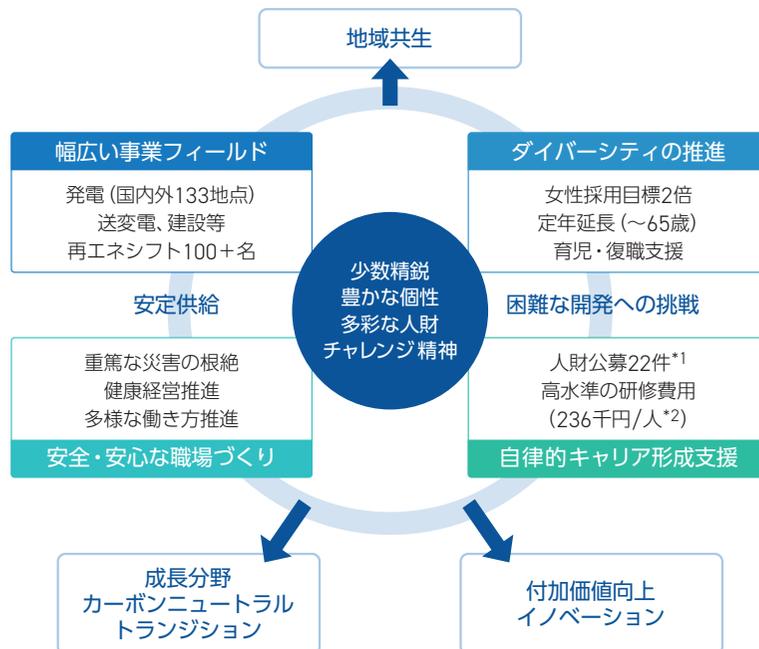
J-POWERグループの人財戦略

基本的な考え方

J-POWERグループは、エネルギー安定供給と気候変動対応の両立のために、事業ポートフォリオやビジネスモデルを変革させながら、持続可能な社会の実現を目指しています。当社グループは、従業員一人ひとりを、社会の多様なニーズに対して価値を提供する源であると捉えており、豊かな個性とチャレンジ精神を有した多彩な人財の育成に取り組んでいます。

人財施策の方向性

当社グループは、個人を尊重し、ダイバーシティの推進など多様な人財が活躍できる環境づくりに取り組むとともに、安全・安心な職場づくりを推進しています。また、幅広い事業フィールドを有するという特徴を生かして、従業員へ多様な業務経験機会を提供していくとともに、チャレンジを支援する人財制度の整備・充実を図っていきます。



*1 2023年度までの累計実績 *2 2023年度実績

価値の創出

多様な人財施策を通じて、カーボンニュートラルアセットの開発や国内火力のトランジションを進めていきます。同時に、新たな事業分野や付加価値の高いサービスの提供、イノベーションを実現することで、持続可能な収益源を確立しながら成長を目指します。また、再生可能エネルギーなど地域の資源を活かしたエネルギー開発を通じて、地域との共生にも取り組みます。

このように、当社グループの人財が活躍することで、グローバルにもローカルにも、日本と世界が直面する様々な社会課題の解決に貢献し、価値を提供してまいります。

Interview

人事労務部長インタビュー

- Q** J-POWERグループの持続的な成長を実現するために経営戦略と人財戦略のつながりをどのように考えていますか。
- A** 人財は事業活動の根幹であり、経営戦略上の課題推進のためにも両者の連携は重要と考えています。中期経営計画の重点項目として、企業価値向上に向けた人財戦略を掲げており、知恵と技術のさきがけとなる多彩な人財育成の継続により、グループ競争力の強化を図ることで、持続的な成長実現に貢献していきます。
- Q** J-POWERグループの人財の現在の特徴、課題だと考えている点はありませんか。
- A** 少人数でありながら、様々な専門性を有する人財が幅広い事業領域に携わっていることが特徴であり、今後は中期経営計画に掲げる新しい事業ポートフォリオへの変換に取り組む人財確保や育成の更なる強化が必要と考えています。
- Q** 2030年に向けて、求める人財像・組織像を教えてください。
- A** 事業環境変化に対応しながら成長を続けるために、社会に対して付加価値を高め、イノベーションを起こす人財・組織を育てていくことが、これまで以上に必要になると考えています。
- Q** 特に重点的に取り組んでいきたい施策はありますか。
- A** CDIに基づく自律的キャリア形成支援やローテーションによる人財育成、多様な働き方を支える就労環境整備等、従業員のチャレンジを支援する人財制度の整備・充実を、一層加速させていきます。



人事労務部長
間瀬 志保